

月例研究会（2009年6月24日）

近代日本の経営パターナリズム

榎 一江

本報告の課題

本報告は、近代日本の経営パターナリズムをテーマとする。もともとこれは、工業化初期に見られたパターナリズムの諸相を考察する国際比較において、近代日本の事例を提供するために用意された。とはいえ、日本の場合、パターナリズムという用語にそれほど馴染みがあるわけではない。同様の問題領域はもっぱら「経営家族主義」という文脈で議論されてきたからである。日本における「経営家族主義」の研究史を振り返り、経営パターナリズムの再検討に向けた課題を明らかにするのが本報告の課題である。その上で、パターナリズムの訳語となっている「温情主義」という言葉の登場に着目して、近代日本のパターナリズムについて若干の検討を加えることにした。

報告内容

「温情主義」、「家族主義」と呼ばれた経営上の施策が、戦後日本において「経営家族主義」と呼ばれ、日本の経営、とりわけその労使構造を象徴するものとなったのは、戦後のことである。そうした状況の中で実施された「経営家族主義」に関する歴史研究をサーベイし、その問題点を指摘したうえで、実証的な歴史研究の必要性を強調した。

パターナリズムの再検討に向けては、まず、「温情主義」という言葉が一般に広く普及した

大正期から検討をはじめ。もちろんそれまでも同様の施策はあった。それらは産業や企業、あるいは地域によって異なっていたのであり、そうした様々な取り組みがどのように「主義」として再編されていったのか、が重要な論点となる。その際、明治期から職工優遇策を講じてきた製糸経営が、にわかに「温情主義」として批判された事例を取り上げた。

「温情主義」にかかわって先見的な経営者によって主張されたのは、「協調主義」であった。ここでは、安川敬一郎の『労働問題管見』をとりあげたが、労働組合の存在意義を認め、労資協調主義に立つ安川においても、自身の経営で実践されたのはパターナリズムにほかならなかった。経営理念と実際の施策とのかい離に注意する必要があるが、いずれにせよ、1919年を契機に、自らの経営理念を表明し、社会的影響力を持った論者の多くは、紡績業を中心とする繊維産業の経営者たちであった。彼らの言説が、近代日本の経営パターナリズムを代表することを確認し、最後に、19世紀のアメリカ繊維産業におけるパターナリズムの多様性を論じたフィリップ・スクラントンの議論を参照しながら、近代日本のパターナリズムを検討する上での課題を探った。

本報告の意義

日本的経営の源流を探るという観点は、近代日本の特殊性に注目し、国際比較の視野を閉ざしてきたように思われる。「日本的なるもの」を追求してきた研究史は、家イデオロギーを前面に出す言説レベルの分析に傾倒しすぎたきらいがある。それらは、経営の実態に迫る実証的な歴史研究によって再考を迫られている。今後は、さらに国際比較の観点から議論を深める必要があるだろう。

（えのき・かずえ 法政大学大原社会問題研究所准教授）